

# 法人設立届出書

付  
受 印

整理番号

平成 年 月 日  税務署長殿  設立 新たに法人を開設したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒		
	納税地	〒		
	連絡先・送付先	〒		
	(ふりがな)			
	代表者氏名	印		
	代表者住所	〒		

設立開 年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
---------	-------	------	-------	-------

資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
--------------	---	-----------------------------	-------

事業の目的	支店・出張所・工場等	名称	所在地
(定款等に記載しているもの)			電話 ( ) -
(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 ( ) -
			電話 ( ) -
			電話 ( ) -

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 ( 分割型・分社型・その他 ) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )		
-------	--	--	--

設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等

設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )
事業開始(見込み)年月日	年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無				
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間		
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間		

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒	電話 ( ) -	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人
		年 月 日	年 月 日	

関与税理士	署名押印	印		
	事務所所在地	電話 ( ) -		

税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号	入力	名簿	通信日付印	年 月 日	確認印
--------	----	-----	------	----	----	----	-------	-------	-----

( 税務署提出用 ) 添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

# 法人設立届出書

付  
受 ○ 印

平成 年 月 日  県税事務所長殿  設立 新たに法人を開設したので届け出ます。	(ふりがな)		
	法人名		
	法人番号		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____	
	納税地	〒 _____	
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 ( ) - _____	
	(ふりがな)		
	代表者氏名	⑩	
	代表者住所	〒 _____ 電話 ( ) - _____	

設立開	年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
-----	-----	-------	------	-------	-------

資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
--------------	---	-----------------------------	-------

	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地
事業の目的 (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 ( ) - _____
			電話 ( ) - _____
			電話 ( ) - _____
			電話 ( ) - _____

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 ( 分割型・分社型・その他 ) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )		
-------	--	--	--

設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等

設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )
事業開始(見込み)年月日	年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無				
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間		
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間		

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決 算 期
	連結親法人の納税地	〒 _____	電話 ( ) - _____	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	年 月 日	連結親法人	連結子法人

関与税理士	署名押印	⑩	
	事務所所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____	

県税事務所処理欄	管理番号	業種番号	
----------	------	------	--

( 県税事務所提出用 )  
  
添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

# 法人設立届出書

付  
受 ○ 印

平成 年 月 日  市(区)町村長殿  設立 新たに法人を開設したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	納税地	〒 _____		
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	(ふりがな)			
代表者氏名	⑩			
代表者住所	〒 _____ 電話 ( ) - _____			
設立開 年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	支店・出張所・工場等	名称	所在地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 ( ) - _____	
			電話 ( ) - _____	
			電話 ( ) - _____	
			電話 ( ) - _____	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 ( 分割型・分社型・その他 ) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )			
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無		年 月の事業年度から 月間
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	年 月 日	連結子法人
		年 月 日	年 月 日	
関与税理士	署名押印	⑩		
	事務所所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
市町村処理欄	管理番号	業種番号		

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

# 法人設立届出書

付  
受 印

(法人控用)

平成 年 月 日  設立 新たに法人を開設したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	納税地	〒 _____		
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	(ふりがな)			
代表者氏名	⑩			
代表者住所	〒 _____ 電話 ( ) - _____			
設立開 年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	支店・出張所・工場等	名称	所在地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの)			電話 ( ) - _____	
事業の目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 ( ) - _____	
			電話 ( ) - _____	
		電話 ( ) - _____		
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 ( 分割型・分社型・その他 ) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )			
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他		添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無		年 月の事業年度から 月間
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 _____	電話 ( ) - _____	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	年 月 日	連結子法人
		年 月 日	年 月 日	
関与税理士	署名押印	⑩		
	事務所所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		